全体貸借対照表

（令和　４年　３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,202,473	固定負債	4,532,414
有形固定資産	3,937,542	県債等	4,008,447
事業用資産	1,722,534	県債等	1,837,433
土地	1,246,752	臨時財政対策債	2,171,014
土地減損損失累計額	－	長期未払金	8,166
立木竹	0	退職手当引当金	301,237
建物	1,338,520	損失補償等引当金	5,012
建物減価償却累計額	△ 895,402	その他	209,551
建物減損損失累計額	－	流動負債	484,651
工作物	116,385	１年内償還予定県債等	410,652
工作物減価償却累計額	△ 93,416	県債等	223,776
船舶	3,328	臨時財政対策債	186,876
船舶減価償却累計額	△ 1,520	未払金	19,214
浮標等	717	未払費用	88
浮標等減価償却累計額	△ 622	前受金	499
航空機	351	前受収益	－
航空機減価償却累計額	△ 351	賞与等引当金	34,513
その他	－	預り金	12,491
その他減価償却累計額	－	その他	7,194
建設仮勘定	7,793	負債合計	5,017,065
インフラ資産	2,115,762	【純資産の部】	
土地	380,337	固定資産等形成分	5,585,275
建物	98,155	余剰分（不足分）	△ 4,875,970
建物減価償却累計額	△ 42,824	他団体出資等分	－
工作物	5,595,637		
工作物減価償却累計額	△ 4,092,053		
その他	14		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	176,497		
物品	229,234		
物品減価償却累計額	△ 129,989		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	6,573		
ソフトウェア	1,945		
その他	4,123		
無形固定資産仮勘定	505		
投資その他の資産	1,258,358		
投資及び出資金	271,939		
有価証券	28,204		
出資金	171,815		
その他	71,920		
投資損失引当金	△ 768		
長期延滞債権	11,110		
長期貸付金	102,740		
基金	860,829		
減債基金	762,402		
その他	98,427		
その他	15,619		
徴収不能引当金	△ 3,111		
流動資産	523,897		
現金預金	114,788		
未収金	19,087		
短期貸付金	11,313		
基金	371,490		
財政調整基金	219,632		
減債基金	151,858		
棚卸資産	346		
その他	7,027		
徴収不能引当金	△ 155		
繰延資産	－	純資産合計	709,305
資産合計	5,726,370	負債及び純資産合計	5,726,370

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自　令和　３年　４月　１日
至　令和　４年　３月３１日

（単位：百万円）

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
経常費用	3,251,388			
業務費用	1,490,072			
人件費	506,313			
職員給与費	425,201			
賞与等引当金繰入額	34,447			
退職手当引当金繰入額	25,510			
その他	21,155			
物件費等	858,376			
物件費	688,195			
維持補修費	32,388			
減価償却費	130,654			
その他	7,139			
その他の業務費用	125,383			
支払利息	31,620			
徴収不能引当金繰入額	2,405			
その他	91,357			
移転費用	1,761,316			
補助金等	1,735,472			
社会保障給付	24,440			
他会計への繰出金	－			
その他	1,404			
経常収益	134,933			
使用料及び手数料	92,415			
その他	42,518			
純経常行政コスト	△ 3,116,455			
臨時損失	14,725			
災害復旧事業費	2,399			
資産除売却損	1,136			
投資損失引当金繰入額	－			
損失補償等引当金繰入額	476			
その他	10,713			
臨時利益	3,966			
資産売却益	2,499			
その他	1,467			
純行政コスト	△ 3,127,214		△ 3,127,214	－
財源	3,067,255		3,067,255	－
税収等	2,107,482		2,107,482	－
国等補助金	959,773		959,773	－
本年度差額	△ 59,958		△ 59,958	－
固定資産の変動（内部変動）		195,722	△ 195,722	
有形固定資産等の増加		93,101	△ 93,101	
有形固定資産等の減少		△ 143,319	143,319	
貸付金・基金等の増加		427,830	△ 427,830	
貸付金・基金等の減少		△ 181,890	181,890	
資産評価差額	52	52		
無償所管換等	1,085	1,085		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	－			－
その他	1,143		1,143	
本年度純資産変動額	△ 57,678	196,859	△ 254,537	－
前年度末純資産残高	766,983	5,388,417	△ 4,621,433	－
本年度末純資産残高	709,305	5,585,275	△ 4,875,970	－

全体資金収支計算書

自　令和　３年　４月　１日
至　令和　４年　３月３１日

（単位：百万円）

科　　目	金　　額
【業務活動収支】	
業務支出	3,469,797
業務費用支出	1,708,824
人件費支出	518,657
物件費等支出	726,580
支払利息支出	31,639
その他の支出	431,948
移転費用支出	1,760,974
補助金等支出	1,734,910
社会保障給付支出	24,440
他会計への繰出支出	176
その他の支出	1,447
業務収入	3,501,716
税収等収入	2,442,134
国等補助金収入	927,793
使用料及び手数料収入	91,949
その他の収入	39,840
臨時支出	2,399
災害復旧事業費支出	2,399
その他の支出	－
臨時収入	2,500
業務活動収支	32,020
【投資活動収支】	
投資活動支出	510,206
公共施設等整備費支出	91,887
基金積立金支出	406,080
投資及び出資金支出	3,362
貸付金支出	8,877
その他の支出	0
投資活動収入	205,966
国等補助金収入	27,810
基金取崩収入	157,058
貸付金元金回収収入	12,770
資産売却収入	5,856
その他の収入	2,471
投資活動収支	△ 304,241
【財務活動収支】	
財務活動支出	392,198
県債等償還支出	390,553
その他の支出	1,645
財務活動収入	460,680
県債等発行収入	460,680
その他の収入	－
財務活動収支	68,482
本年度資金収支額	△ 203,739
前年度末資金残高	304,896
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	101,157

前年度末歳計外現金残高	12,600
本年度歳計外現金増減額	1,032
本年度末歳計外現金残高	13,631
本年度末現金預金残高	114,788

全体財務書類注記

１ 重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…取得原価

② 無形固定資産…取得原価

また、地方公営企業法が適用される会計においては、原則取得原価としています。

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券…償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…取得原価または償却原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…出資金額

ただし、②のイ及び③のイのうち実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　８年～50 年

工作物　３年～80 年

物品　２年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

なお、ただし、地方公営企業会計の一部の所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

（４）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

短期貸付金及び長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個

別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

なお、地方公営企業会計については、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

③　退職手当引当金

期末自己都合要支給額（全職員が年度末に自己都合退職するものと仮定した場合の退職手当の額）を計上しています。

④　損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

令和３年度決算財務書類では、令和４年６月に支給予定の期末手当及び勤勉手当等の見込額のうち、令和３年 12 月１日～令和４年３月 31 日の４ヶ月分（６分の４）に相当する額を計上します。

（５）リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、地方公営企業会計の一部の所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産については､通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（神奈川県公金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

２　重要な後発事象

該当ありません。

３　偶発債務

（１）　保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

損失補償等に係る債務負担行為のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定対象となったもの、及び地方道路公社、地方独立行政法人の負債額を記載しています。

そのうち将来負担比率の算定に含めた将来負担額を損失補償等引当金として貸借対照表に計上し、引当金計上額を除く損失補償債務等額は偶発債務として表に記載しています。

団体等	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	偶発債務（引当金計上額を除く損失補償債務等額）	
（一財）神奈川県厚生福利振興会	－	64 百万円	572 百万円	635 百万円
（公社）神奈川県農業公社	－	53 百万円	23 百万円	75 百万円
（地独）神奈川県立病院機構	－	3,326 百万円	－	3,326 百万円
（福）神奈川県社会福祉協議会	－	232 百万円	2,092 百万円	2,325 百万円
（公財）神奈川産業振興センター	－	43 百万円	387 百万円	430 百万円
三菱倉庫（株）	－	1,295 百万円	11,656 百万円	12,951 百万円
計	－	5,012 百万円	14,730 百万円	19,743 百万円

4 追加情報

（１） 連結対象会計

会計（団体）名	区分	連結方法	比例連結割合
水道事業	地方公営企業会計	全部	－
電気事業	地方公営企業会計	全部	－
公営企業資金等運用事業	地方公営企業会計	全部	－
相模川総合開発共同事業	地方公営企業会計	全部	－
酒匂川総合開発事業	地方公営企業会計	全部	－
流域下水道事業	地方公営企業会計	全部	－
国民健康保険事業会計	地方公営事業会計	全部	－

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結対象としています。

（２）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（３）表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（４）売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲

・普通財産のうち活用が図られていない資産

・庁内において売却方針である資産

イ　内訳

区分		金額
事業用資産		16,597 百万円
	土地	16,597 百万円

全体附属明細書

1．連結貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位： 円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	2,700,711,987,288	61,956,255,511	48,822,202,952	2,713,846,039,847	991,312,007,575	27,501,097,032	1,722,534,032,272
土地	1,250,339,930,084	326,050,664	3,913,912,833	1,246,752,067,915	0	0	1,246,752,067,915
立木竹	450,761	37,239	2,606	485,394	0	0	485,394
建物	1,311,568,292,799	30,071,625,183	3,119,789,951	1,338,520,128,031	895,401,811,096	24,920,455,310	443,118,316,935
工作物	121,617,945,948	3,141,457,119	8,374,641,482	116,384,761,585	93,416,309,528	2,356,973,126	22,968,452,057
船舶	3,327,727,654	0	0	3,327,727,654	1,520,394,230	208,519,664	1,807,333,424
浮標等	716,501,324	492,800	0	716,994,124	622,267,722	15,148,932	94,726,402
航空機	351,225,000	0	0	351,225,000	351,224,999	0	1
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	12,789,913,718	28,416,592,506	33,413,856,080	7,792,650,144	0	0	7,792,650,144
インフラ資産	6,204,666,984,955	74,457,683,529	28,484,952,468	6,250,639,716,016	4,134,877,424,147	90,605,277,040	2,115,762,291,869
土地	377,459,694,116	3,127,823,698	250,682,312	380,336,835,502	0	0	380,336,835,502
建物	97,251,001,089	1,043,231,910	139,681,666	98,154,551,333	42,823,564,828	2,910,344,952	55,330,986,505
工作物	5,570,569,699,500	27,077,493,650	2,010,002,874	5,595,637,190,276	4,092,053,044,085	87,694,881,129	1,503,584,146,191
その他	13,904,712	0	0	13,904,712	815,234	50,959	13,089,478
建設仮勘定	159,372,685,538	43,209,134,271	26,084,585,616	176,497,234,193	0	0	176,497,234,193
物品	220,980,092,852	15,030,561,642	6,776,308,865	229,234,345,629	129,989,157,524	11,635,402,724	99,245,188,105
合計	9,126,359,065,095	151,444,500,682	84,083,464,285	9,193,720,101,492	5,256,178,589,246	129,741,776,796	3,937,541,512,246

連結貸借対照表

（令和　４年　３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,595,716	固定負債	4,800,113
有形固定資産	4,353,963	県債等	4,137,513
事業用資産	1,979,321	県債等	1,966,499
土地	1,393,699	臨時財政対策債	2,171,014
土地減損損失累計額	△ 1,934	長期未払金	8,170
立木竹	0	退職手当引当金	322,871
建物	1,538,444	損失補償等引当金	2,492
建物減価償却累計額	△ 989,398	その他	329,067
建物減損損失累計額	△ 2,122	流動負債	518,105
工作物	118,818	１年内償還予定県債等	419,284
工作物減価償却累計額	△ 94,763	県債等	232,408
船舶	3,372	臨時財政対策債	186,876
船舶減価償却累計額	△ 1,560	未払金	33,663
浮標等	717	未払費用	3,300
浮標等減価償却累計額	△ 622	前受金	1,872
航空機	351	前受収益	66
航空機減価償却累計額	△ 351	賞与等引当金	36,741
その他	4,933	預り金	13,991
その他減価償却累計額	△ 4	その他	9,188
建設仮勘定	9,740	負債合計	5,318,218
インフラ資産	2,249,274	【純資産の部】	
土地	396,886	固定資産等形成分	5,977,041
建物	120,536	余剰分（不足分）	△ 5,119,034
建物減価償却累計額	△ 56,202	他団体出資等分	3,725
工作物	5,834,303		
工作物減価償却累計額	△ 4,225,604		
その他	28		
その他減価償却累計額	△ 15		
建設仮勘定	179,341		
物品	323,030		
物品減価償却累計額	△ 197,655		
物品減損損失累計額	△ 7		
無形固定資産	94,692		
ソフトウェア	2,607		
その他	91,551		
無形固定資産仮勘定	534		
投資その他の資産	1,147,061		
投資及び出資金	142,022		
有価証券	33,544		
出資金	36,558		
その他	71,920		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	11,467		
長期貸付金	69,655		
基金	904,616		
減債基金	762,402		
その他	142,214		
その他	22,842		
徴収不能引当金	△ 3,541		
流動資産	584,234		
現金預金	153,115		
未収金	34,322		
短期貸付金	7,657		
基金	373,667		
財政調整基金	221,809		
減債基金	151,858		
棚卸資産	3,202		
その他	12,604		
徴収不能引当金	△ 334		
繰延資産	－	純資産合計	861,732
資産合計	6,179,950	負債及び純資産合計	6,179,950

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自　令和　３年　４月　１日
至　令和　４年　３月３１日

（単位：百万円）

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
経常費用	3,405,052			
業務費用	1,618,820			
人件費	550,764			
職員給与費	462,567			
賞与等引当金繰入額	36,586			
退職手当引当金繰入額	26,969			
その他	24,642			
物件費等	937,870			
物件費	733,567			
維持補修費	39,035			
減価償却費	145,092			
その他	20,176			
その他の業務費用	130,185			
支払利息	34,332			
徴収不能引当金繰入額	2,404			
その他	93,450			
移転費用	1,786,232			
補助金等	1,706,435			
社会保障給付	25,547			
他会計への繰出金	800			
その他	53,450			
経常収益	294,114			
使用料及び手数料	169,759			
その他	124,355			
純経常行政コスト	△ 3,110,938			
臨時損失	23,425			
災害復旧事業費	2,399			
資産除売却損	8,666			
投資損失引当金繰入額	－			
損失補償等引当金繰入額	－			
その他	12,360			
臨時利益	4,112			
資産売却益	2,504			
その他	1,608			
純行政コスト	△ 3,130,252		△ 3,130,252	－
財源	3,072,009		3,072,009	－
税収等	2,109,979		2,109,979	－
国等補助金	962,030		962,030	－
本年度差額	△ 58,242		△ 58,242	－
固定資産の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 182			
無償所管換等	922			
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	－			－
その他	1,170		1,170	
本年度純資産変動額	△ 56,332	196,462	△ 252,794	－
前年度末純資産残高	918,064	5,780,579	△ 4,866,240	3,725
本年度末純資産残高	861,732	5,977,041	△ 5,119,034	3,725

連結財務書類注記

１ 重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…取得原価

② 無形固定資産…取得原価

また、地方公営企業法が適用される会計及び連結対象団体においては、原則取得原価としています。

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券…償却原価法（定額法）

なお、一部の連結対象団体においては、取得価額または、額面金額で評価しています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…取得原価または償却原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…出資金額

ただし、②のイ及び③のイのうち実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　２年～50 年

工作物　３年～80 年

物品　２年～20 年

ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

なお、一部の連結対象団体において、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

（４）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

短期貸付金及び長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個

別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額（全職員が年度末に自己都合退職するものと仮定した場合の退職手当の額）を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計及び一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

（７）連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が３か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

２ 重要な後発事象

該当ありません。

３ 偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

損失補償等に係る債務負担行為のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定対象となったものを記載しています。

そのうち将来負担比率の算定に含めた将来負担額を損失補償等引当金として貸借対照表に計上し、引当金計上額を除く損失補償債務等額は、偶発債務として表に記載していま

す。

団体等	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	偶発債務（引当金計上額を除く損失補償債務等額）	
（福）神奈川県社会福祉協議会	－	232 百万円	2,092 百万円	2,325 百万円
三菱倉庫（株）	－	1,295 百万円	11,656 百万円	12,951 百万円
計	－	1,528 百万円	13,749 百万円	15,276 百万円

４ 追加情報

（１） 連結対象団体（会計）

会計（団体）名	区分	連結方法	比例連結割合
水道事業	地方公営企業会計	全部	－
電気事業	地方公営企業会計	全部	－
公営企業資金等運用事業	地方公営企業会計	全部	－
相模川総合開発共同事業	地方公営企業会計	全部	－
酒匂川総合開発事業	地方公営企業会計	全部	－
流域下水道事業会計	地方公営企業会計	全部	－
国民健康保険事業会計	地方公営事業会計	全部	－
神奈川県川崎競馬組合	一部事務組合	比例	66.67%
神奈川県内広域水道企業団	一部事務組合	比例	47.25%
(地独)神奈川県立病院機構	地方独立行政法人	全部	－
(地独)神奈川県立産業技術総合研究所	地方独立行政法人	全部	－
(大)神奈川県立保健福祉大学	地方独立行政法人	全部	－
神奈川県道路公社	地方公社	全部	－
神奈川県住宅供給公社	地方公社	全部	－
(公財)神奈川芸術文化財団	第三セクター等	全部	－
(公財)神奈川産業振興センター	第三セクター等	全部	－
(公財)地球環境戦略研究機関	第三セクター等	全部	－
(公財)かながわトラストみどり財団	第三セクター等	全部	－
(公財)かながわ海岸美化財団	第三セクター等	全部	－
(公財)神奈川県下水道公社	第三セクター等	全部	－
(公財)神奈川県暴力追放推進センター	第三セクター等	全部	－
(公社)神奈川県農業公社	第三セクター等	全部	－
(公財)神奈川文学振興会	第三セクター等	全部	－
(株)湘南国際村協会	第三セクター等	全部	－
(福)神奈川県総合リハビリテーション事業団	第三セクター等	全部	－
(公財)かながわ国際交流財団	第三セクター等	全部	－
(公財)かながわ健康財団	第三セクター等	全部	－
(公財)神奈川県栽培漁業協会	第三セクター等	全部	－
(公財)神奈川県都市整備技術センター	第三セクター等	全部	－
(公財)神奈川県生活衛生営業指導センター	第三セクター等	全部	－
(一財)神奈川県厚生福利振興会	第三セクター等	全部	－
(一財)神奈川県教育福祉振興会	第三セクター等	比例	25.00%
(職)神奈川能力開発センター	第三セクター等	比例	49.75%
(株)湘南なぎさパーク	第三セクター等	比例	42.47%
(一財)あしがら勤労者いこいの村	第三セクター等	比例	40.00%
(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	第三セクター等	比例	32.89%
(一社)神奈川県畜産会	第三セクター等	比例	31.16%
(一社)神奈川県果実協会	第三セクター等	比例	25.00%

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結対象としています。
② 一部事務組合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結対象としています。
④ 地方公社は、すべて全部連結対象としています。
⑤ 第三セクター等は、出資割合等が 50 %を超える団体（出資割合等が 50 %以下で

あっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含む。）は、全部連結対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等に応じて、比例連結対象としています。

ただし、出資割合が 25 %未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結対象としていません。

（２）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（３）表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（４）売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲

・普通財産のうち活用が図られていない資産

・庁内において売却方針である資産

イ　内訳

区分		金額
事業用資産		16,597 百万円
	土地	16,597 百万円

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位： 円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)ー(E) (G)
事業用資産	3,054,941,315,095	66,466,760,950	51,334,175,817	3,070,073,900,229	1,090,753,349,375	33,028,425,898	1,979,320,550,854
土地	1,398,537,794,692	673,016,664	5,511,812,834	1,393,698,998,522	1,933,810,095	0	1,391,765,188,427
立木竹	450,761	37,239	2,606	485,394	0	0	485,394
建物	1,508,896,561,445	32,768,647,239	3,221,501,956	1,538,443,706,728	991,519,457,100	30,353,342,383	546,924,249,628
工作物	123,914,724,484	3,301,946,180	8,398,445,025	118,818,225,639	94,763,068,297	2,450,568,841	24,055,157,342
船舶	3,371,446,983	2,569,435	2,309,630	3,371,706,788	1,559,525,832	209,334,423	1,812,180,956
浮標等	716,501,324	492,800	0	716,994,124	622,267,722	15,148,932	94,726,402
航空機	351,225,000	0	0	351,225,000	351,224,999	0	1
その他	5,189,236,108	35,011,627	291,538,492	4,932,709,243	3,995,330	31,320	4,928,713,913
建設仮勘定	13,963,374,298	29,685,039,766	33,908,565,273	9,739,848,791	0	0	9,739,848,791
インフラ資産	6,499,286,377,296	78,651,744,138	46,844,140,657	6,531,093,980,776	4,281,820,186,519	94,265,201,585	2,249,273,794,257
土地	394,008,867,560	3,147,655,879	270,514,494	396,886,008,945	0	0	396,886,008,945
建物	119,690,368,031	1,125,639,313	279,909,238	120,536,098,106	56,201,875,556	3,303,179,964	64,334,222,551
工作物	5,823,841,345,712	27,948,751,877	17,487,227,631	5,834,302,869,958	4,225,603,637,258	90,961,967,887	1,608,699,232,701
その他	28,492,577	0	0	28,492,577	14,673,706	53,735	13,818,871
建設仮勘定	161,717,303,416	46,429,697,070	28,806,489,295	179,340,511,190	0	0	179,340,511,190
物品	312,986,801,736	19,956,774,195	9,913,512,721	323,030,063,210	197,661,488,159	14,295,893,590	125,368,575,050
合計	9,867,214,494,127	165,075,279,284	108,091,829,195	9,924,197,944,215	5,570,235,024,054	141,589,521,073	4,353,962,920,163

※「本年度末減価償却累計額(E)」の「土地(事業用資産)」、「建物(事業用資産)」及び「物品」は減損損失累計額を含んでいる